

中国朝鮮族による日本語教育の「再開」

本田 弘之

キーワード：日本語教育 中国朝鮮族 民族教育 「満州国」 ライフヒストリー研究

要 旨

中国に居住する朝鮮族の人々は、かつて「満州国」時代に日本語の学習を強制されてきた。それにもかかわらず、現在、朝鮮族の民族学校では、「日本語」を選択するところが多く、日本語教育が「朝鮮族のための外国語教育」であると考えられているようである。そこで、日本語がこのように積極的に学ばれるようになった理由をインタビューによって調査した。その結果、朝鮮族の日本語教育は「満州国」時代の日本語学習者が日本語教育を「再開」したものであり、民族コミュニティが「自然に選択した」大学入試科目であることが明らかになった。しかし、従来、一般に日本語教育史研究では、戦前の日本語教育と戦後の日本語教育の具体的な関係を論じておらず、そのため、戦前の日本語学習者が戦後の日本語教育にはたした役割を評価できないなどの問題を生んでいる。

1. 研究の目的

中国の教育制度においては、漢語（いわゆる中国語）によって授業をおこなう一般的な学校以外に、少数民族の言語で授業をおこなう民族学校の設置が許可されている。中国の少数民族の一つである「朝鮮族」の言語生活においては、この民族学校の存在が、朝鮮語を維持・継承するためにきわめて大きな役割を果たしている。しかし、その民族学校は進学競争という場において一般の学校と競合関係にあり、たとえ民族学校といえども、大学進学率が低下すれば学生が集まらず閉鎖されてしまう。そこで、朝鮮族は民族学校から大学への進学率を確保し、同時に民族の言語である朝鮮語を継承するためのストラテジーとして外国語科目に「日本語」を選択している。そのため、朝鮮族は、日本語学習者の比率が高いことが報告されている（本田 2005）。

本研究は、この朝鮮族の日本語教育が、「満州国」時代の日本語学習者による、かつての日本語教育の「再開」であったことをあきらかにする。従来、日本語教育史研究の分野においては、第二次世界大戦終結までの植民地・占領地における日本語教育をテーマとした研究が数多く発表されてきたが、1945年以前の侵略主義的日本語教育が、1945年以降どうなったのかということに関心をむけた研究は非常に少ない。つまり、朝鮮族とその日本語教育の

ように、1945年以前に日本語教育を強制された「被害者」が、1945年以降、日本語教育を自律的に「再開」し、展開してきたようなケースを考察した研究はほとんどみられない。それは、1945年以前の侵略主義的な日本語教育と1945年以降の「平和と国際交流」を目的とした日本語教育は、その根本的な思想がまったく違うのだ、という日本人の意識によるものではないかと思われる。しかし、そのような日本語教育史研究における1945年を境とする「断絶」史観は、一方的に日本人の立場にたった歴史観によっているために、戦前の日本語学習者が戦後の日本語教育にどのようにかかわってきたのかをほとんど考察してこなかった。本研究では、中国朝鮮族による日本語教育の「再開」を調査・分析することによって、従来の日本語教育史研究が無意識のうちによっていた歴史観を再検討することを目的としたい。

2. 中国朝鮮族と日本語教育

「朝鮮族」というまでもなく現在、大韓民国あるいは朝鮮民主主義人民共和国をつくっている人々と同じ民族に属し、言語・文化の基幹を同じくする集団である。朝鮮半島から間島地区、現在の中国吉林省延辺朝鮮族自治州への移住は、清末からはじまっていたが、その後、1910年に日本が韓国を併合し、1937年、中国東北地域に「満州国」を建国する過程で、さらに多くの人々が移住した。そのような移住者のなかで、中華人民共和国建国後もひきつづいて中国に居住し、中国籍を取得し、中国政府により「少数民族」として認定された人々を「朝鮮族」とよぶ。現在の人口は約190万人である。

この朝鮮族の民族中学¹では、外国語科目として日本語を選択するケースが多い(本田2005・本田2006)。そこで、民族中学の日本語教育の再開期の様相について調査と考察をおこなうこととする。

2.1. 研究のフィールドと手法

調査は日本語教育関係者へのインタビューを中心とした。研究のフィールドとして選定したのは黒龍江省と遼寧省の朝鮮族中学である。

現在、吉林省には延辺朝鮮族自治州があり、そこに朝鮮族の総人口の42%がすむ。延辺自治州内の朝鮮族の人口比率は35%に達し、その大多数が朝鮮語を母語としている。それに対し、黒龍江省や遼寧省は延辺地区と異なり、人口にしめる朝鮮族の比率が数パーセント以下であるため、朝鮮語を母語とする彼らの言語生活はつねに漢語の強い圧力にさらされている。また、自治州外の朝鮮族には、若い世代を中心に、漢語(中国語)を母語とするものが少なくない。そのなかで、朝鮮族の人々は民族語を継承し、維持していくための「装置」として民族学校とそこでの言語教育を強く意識している。

以上のような理由により、延辺自治州よりも、黒龍江省および遼寧省の民族中学のほうが、

「朝鮮族と日本語教育」のかかわりに対する意識がずっと強いと考えられる。そのためフィールドを黒龍江省および遼寧省に設定した。

インタビューに協力していただいた方は、朝鮮族中学の日本語担当教員、およびその退職者である。その中には、校長や教研員（指導主事）など地方教育行政の指導的な立場にいる人もふくまれている。とくに筆者は2002年4月から2003年3月まで1年間にわたり黒龍江省教育学院民族教育部²⁾に籍をおいてフィールドワークにあたったので、黒龍江省については同省内の12校の民族中学(高級中学)のうち7校の日本語教員約30名から話を聞いた。さらにその後の調査をあわせると、他省とあわせて約60名の教員、教研員に話をきいている。

以上のような「広く浅い」聞き取りをおこなった結果、中国でプロレタリア文化大革命（以下、「文革」と表記）が終結し、1978年に外国語教育が中等教育で再開された直後に「漢族は英語、朝鮮族は日本語」という選択がおこなわれたことが明らかになった。そこで、つぎの段階として、日本語教育開始時の状況を知る8名の人々へ、それぞれ1時間程度のインタビューをお願いした。その際、記録（録音）をとるためのインタビューであること、また、インタビューの内容を研究論文等で発表する可能性があることを了解していただいている。インタビューにあたっては、日本語を用い、補助的に中国語、朝鮮語を使った。また、記録（録音）をとるためのインタビューをおこなったのは1度だけであるが、インタビューに協力していただいた方とは数年におよぶつきあいがあり、民族教育についても、日本語教育についても、何度も話を聞いている。

本稿では、その8名の中から、1978年、すなわち日本語教育の再開当時、もっとも若い世代の日本語教員の一人であった遼寧省のA氏、そして、高校在学中に日本語の学習がはじまった黒龍江省のB氏、そして、ちょうど中学入学と日本語（外国語）教育の開始が重なった黒龍江省のC氏へのインタビューをとりあげる。3氏のプロフィールは、以下のとおりである。

遼寧省のA氏は、1976年、外国語教育が本格的に再開される直前に、師範学校の日本語教員養成課程に進み、その後、現在まで日本語教育にあたった。いわば文革後、最初の日本語教員養成課程で学んだ人物である。

二人目は、黒龍江省のB氏である。1978年に日本語教育が再開されたのは、B氏が高級中学（高校）2年生のときであった。民族師範学校に進学し、日本語を専攻したB氏は、その後、教員・教研員として日本語教育にかかわってきた。つまり朝鮮族中学の生徒としてもっとも早く日本語教育を受けた世代であり、教員としても、A氏に続く世代として日本語教育を担当した人物である。数年前に教研員の職を辞し、現在は、民間の日本語学校で日本語を教えている。

三人目は、黒龍江省のC氏である。C氏は、ちょうど1978年に中学校に入学した。すなわち「文革終了後、中等教育機関で、はじめて正常に6年間の外国語教育を受けた世代」である。C氏も高校卒業後、朝鮮族民族師範学校に進学し、日本語を専攻して教員になった。

現在、朝鮮族中学につとめている。

以上のように3氏は日本語教育の「再開」を、それぞれ「教員生活の開始」(A氏)「高校時代(大学受験準備)」(B氏)「中学校入学」(C氏)と4～5歳の差をもってむかえた。そして3氏ともその後、20数年間にわたって日本語教員を職業としてきたため、日本語(教育)との出会いについての記憶が鮮明である。

3氏へのインタビューは2006年8月および2007年2月におこなった。3氏と筆者は数年におよぶ交誼があり、すでに筆者が聞き知っていることも多かったのであるが、煩瑣をいとわずにいねいに答えてくださった3氏にあらためて感謝したい。なお、インタビュー時には、現在にいたる日本語教師生活全般について語っていただいたが、本稿で紹介するのはその中でとくに「朝鮮族による日本語教育の再開と選択」に言及している部分である。

収録に際しては、インタビューを逐語的に書き起こした原稿から、言い間違いや誤用、文節の倒置を訂正し、確認のために質問をくりかえしたところなどを削除した。さらにインタビュー協力者と筆者の共通の理解事項であったために発言が省略された部分を()内におぎなうなど、一読して意味が把握できるよう、最小限の修正をくわえた。

近年、教育学研究の手法としての「質的調査法」に関心が集まっている。本研究は「質的研究」の手法の一つである「ライフヒストリー・アプローチ」を念頭においたものである。この小論でとりあげたような形式のインタビューにいたるまでの資料収集と整理は、グラウンデッド・セオリー法(GTM)の方法論を参考にしたが、この小論でとりあつかうことがらについては、データをあまり細かく切片化すると、時代の経過や背景がわかりづらくなるということが明らかになったために、インタビュー・データを比較的大きな単位でまとめる方法をとることにした。なお、インタビューの方法論や技法は、この分野のスタンダードといわれるグッドソン(2001)、グッドソン・サイクス(2006)を参考にした。また、フィールドワーク全体について、佐藤(2002)、(2006a)、(2006b)によるところが多い。

なお、インタビュー調査を補完するために、中国東北地方の朝鮮族学校その他で、資料の発掘を試みたが、わずかな教科書類をのぞいて当時の文書はほとんど残されていないことがわかった。2.2に述べるとおり、日本語教育再開が、文革の終結期と重なっていたためであろう。文革では、周知のとおり、とくに教育制度と学校が攻撃目標となり、現場の混乱が激しかったため、文書による記録がほとんど残されていないようである。

2.2. 1945年から1978年までの中国における外国語教育

本研究の背景として、中華人民共和国建国以来の外国語教育の状況について、中等教育を中心に簡潔にまとめておきたい。全中国の外国語教育に関わることがらは李・許(2006)⁴により、また朝鮮族の民族教育に関わることがらは、朴(1989)による。

1945年、日本の降伏により「満州国」が崩壊すると、日本語教育も廃止される。1949年、毛沢東が『論人民民主専制』の中で「ソ連一辺倒」を主張したことをうけ、教育部が1950

年に発表した『中学暫定教学計画（草案）』では、中等教育の外国語科目はロシア語を主とすることとなり、同時に教員養成がはじまった。しかし、この教員養成は当初の計画どおりには進まず、1954年には、初級中学（中学校）の外国語教育を一時停止し、高級中学（高校）のロシア語の時間数も減らし、また、英語教師が確保できる学校では英語の授業をしてもよいという通知がだされている。これにくわえて、1950年代後半に中ソ関係が悪化すると、ロシア語教育は行きづまる。1963年に中ソ関係が断絶し、外国語教育も英語に転換することが決まった。ところが、英語教員養成が軌道にのる前に文革がはじまり、外国語教育はほとんど行われなくなった。それどころか、外国と関係をもっているというだけでも批判の対象とされたこの時期には「朝鮮語無用論」がとなえられた。これは、朝鮮語それ自体が、当時、中国と敵対していたソ連の同盟国である朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のことはであるという理由から、攻撃の対象とされたようである。すなわち朝鮮語が自国の（少数民族の）言語ではなく、外国語として認識されたのであった。そのため、朝鮮語による民族教育も困難に直面する。

しかし、1970年代に入り、状況が変わりはじめる。日本語教育に関していえば1972年の日中国交回復が転機になり、日本語教科書の刊行がみられるようになる（本田2007）。そして1976年に文革が終結し、翌年から大学入学のための統一試験がはじまると、その科目として外国語が必修になった。全国の中学・高校で外国語教育が再開されはじめたのは1978年ごろである。しかし、文革によって外国語教育がほとんど停止されていたため、1979年の統一試験の外国語科目の合格率はきわめて低く、もっとも合格率が高い地区でも3.5%にすぎず、最低の地区は0.1%にも達しなかったという。「四個現代化」（四つの近代化）が文革後のスローガンとして提唱されると、外国語教育が重視されることとなり、1979年3月に教育部が『加強外語教育的幾点意見』（外国語教育を強化するためのいくつかの意見）を発表した。さらに中等教育機関について『關於加強中学外語教育的意見』（中等教育機関の外国語教育の強化に関する意見）が1982年6月に発表された。また、この間、教員養成のために『1980年至1983年高校英語培訓計画』（1980年より1983年にいたる高等教育機関（での）英語（教員）養成計画）が実施されている。李・許（2006）によれば、これは「建国以来最大の規模」の教員養成計画であった。このとき同時に、日本語をふくむ他の言語に関しても教員養成がおこなわれた。

3. 朝鮮族の日本語教育「再開期」の様相

3.1. 朝鮮族の日本語環境

2.2にまとめたとおり、中華人民共和国において、外国語教育が本格的に実施されはじめたのは1976年の文革終了後である。そこで、1970年代後半の朝鮮族中学の日本語教育状況をみていくこととする。まず当時の朝鮮族の日本語環境についてC氏はつぎのように語っている。

[C氏の話]

H：そのE県（C氏の出身地）の朝鮮族の村では、むかし日本語を勉強させられた人は多かったですか？

C：はい、とくに朝鮮族は多かったです。わたしの村でも、日本語がとても上手なおじいさんがいたので、わたしたちが日本語をならってから、いつもわたしたちと日本語をしゃべっていました。

H：その村では、老人はみんな日本語ができたんですね？

C：はい、むかし、日本人がつくった学校へいていた人たちは、みんな日本語ができました。文化大革命のときは、ほとんど日本語を話す機会がなかったんですが、日本人の学校へかよっていたことは、あまり問題がなかったんです。むかしは日本人の学校ばかりで、中国人の学校がなかったそうです。だから、あまり問題にならなかったんです。

H：じゃあ、みんな日本語を話せることは知っていた？

C：はい、そうです。

H：C先生は、日本語の勉強をはじめることについて、なにか感想はありましたか？

C：ちょっと、おもしろいとおもいました。勉強をはじめ前から興味がありました。

「満州国」は「五族協和」をスローガンに掲げており、その支配地域において朝鮮人は日本人・満州人・中国人・モンゴル人とともに、独立した民族としてあつかわれていた。しかし、朝鮮人学校における教育は朝鮮総督府の教育制度が準用され、朝鮮半島と同様にすべて日本語でおこなわれていた。また、「満州国」を構成する五族のなかでも、とくに朝鮮人の就学率は高かったため、この時代の教育により母語に準ずる日本語運用力を習得した人は少なくなかった。このような人々は、1970年代後半の日本語教育再開期に40歳代から60歳代にあった。そして、学校で日本語教育を担当したのはこのような人々であった。

3.2. 日本語教育の「再開」とその理由

A氏は文革のころ労農兵として農村に下放されていたという。1976年に、師範学校に進学することができたので、日本語を専攻することを決めた。それは、民族中学で日本語教育が「再開」される直前であった。

[A氏の話]

A：（文化大革命のために）英語の授業どころか、授業はぜんぜんありませんでした。働いていたんです。労農兵で、大学に行く前は、ずっと働いていたんですが、1976年12月に師範大学に入ることになって、専門をえらぶとき「日本語を選んだら、もういなかに帰ることもない」とおもって日本語をえらんだんです。

A：ほかの科目は基礎ができていないので…全中国の中学はみんなそうでした…それで、数学はだめだし、ほかの科目はぜんぜん自信がないです。でも日本語は「あいうえお」からはじまりますから、いっしょにスタートするんですから、そのときは自信がありました。

H：それで日本語をえらんだんですね。…師範大学に入るときに、専攻は自分で決めることができたんですか？

A：そうです。それで、日本語だったら農村に行くことがないから、日本語をえらびました。それから、日本語だったらできるだろうという自信があったんです。

H：その自信は、朝鮮族だから、母語と日本語が似ているから…ということを考えていたからですか？

A：そのときはなにも考えていませんでした。若かったし、いなかからきたので、そういう知識はなかったんです。そのとき、はじめて外国語という科目があることを知ったんですから。

H：その（日本語）専攻課程は76年から3年間だけあったんですか？なぜ、日本語があったんでしょうか？

A：いいえ、2年間です。そのときは英語もありました。ロシア語はありません。大連外国語学院で日本語をならった二人の先生が、わたしの学校にきたんです。で、先生がいて、国の情勢もそのときは文化大革命がおわって、もう、（外国語教育を）正式にはじめようという計画があったらしいです。それで日本語科が設けられて、わたしは日本語をはじめたんです。

A氏の話にあるように、1976年ごろにはまだ「朝鮮族だから日本語を学ぶ」という意識はなかったようである。A氏が日本語を選んだ理由は「日本語を勉強すれば、いなかに帰らなくてもすむ」からであり、母語が朝鮮語であるから日本語が学びやすいという意識もなかった。ただ、A氏の父親は日本語と深いかわりをもっていた。

[A氏の話]

A：…それから、わたしの父が昔、ラジオ放送で日本の放送を、たまに聴いていた印象があります。

H：じゃあ、おとうさんは日本語ができたんですか？

A：ええ、通訳をしていました。病院で通訳をしていたんです。「われわれ」ということばしかおぼえていないんですが…なぜか、いつもそのことばをいっていたような気がします。

H：おとうさんは、ずっと日本語を忘れていなかったんですね。

A：それはそうですよ。でも、情勢が変な情勢でしたから口にだすことは許されませんで

した。反革命者になりますから。ただ、夜、きいたラジオから「われわれ」という単語を一つだけおもいだします。それで、日本語は習ったらできる自信がありました。

このように、当時、朝鮮族の若い世代は肉親に日本語を話す人が多かったため、A氏のように「日本語は習ったらできる自信がある」と考えている人が少なくなかったのだろう。事実、A氏は、進学した師範大学の日本語専攻クラスで朝鮮族が20人中4人（20%）を占めていたと語っている（3.3を参照）。これは当地の民族人口比と比べてかなりの高率であり、A氏のように肉親に日本語話者が多かった影響をうかがわせる。しかし、このような日本語との結びつきは個人的な環境であると認識されていた。このように、日本語教育が「再開」された当初、朝鮮語を母語とすること、すなわち朝鮮族であることと「日本語」の関係がとくに意識されていなかったことは、つぎにあげるB氏の発言からもうかがわれる。

[B氏の話]

B：わたしが学校のときは、日本語の授業は全然、ありませんでした。高校2年生のときから大学試験のために…76年から大学試験が鄧小平によって再開されましたが、その試験では外国語の試験が必須科目となったために、それから朝鮮民族は日本語ができる人がたくさんいますから（教員が確保できたのは日本語だけだったので）、日本語の科目を設置しました。

H：B先生は何年生まれですか？

B：わたしは1962年生まれです。（文化大革命の開始は1966年）

H：小学校から高校2年までは全然、外国語の授業はなかったのですか？

B：ぜんぜん、ありませんでしたね。

H：文革後、子どもたちも外国語を勉強しなければならないということになったわけですね

B：それは大学の入試（のため）です。大学入試はかならず外国語の科目を設置しなければだめだということになったのです。

H：そのときは、日本語が外国語の科目に入るとわかったんですか。

B：そのときは、かならず外国語を一科目、入試に入れなければだめだと、上からいわれたので、朝鮮民族は外国語として日本語とロシア語をはじめました。ただ、ロシア語は少なかったです。漢民族もそのとき、やはり日本語が多かったんですが、でも、朝鮮族よりは少なかったです。最初は漢民族の学校も日本語を設置した学校が少しありました。K市（B氏の故郷）でもありました。なぜかというと、日本語を知っている老人たちがいましたから。

B：そのとき（中国）東北地方は、（英語以外に）日本語とロシア語、ほかの地域はほかのことばと決められました。

H：試験がはじまったのは何年ですか？

B：76年です。ただ76年は外国語の試験がありませんでした。外国語の試験がはじまったのは、わたしははっきり知りません。80年か81年か…はっきりわかりません⁵。わたしは83年に試験をうけました。そのときには外国語の試験がありました。でも、わたしは日本語の科目が非常によくありませんでした。35点とか38点とか…（笑）、でも、わたしは試験の総点数が比較的よかったので朝鮮族の師範学校に進学できました。もともと日本語には興味がなかったんですけど、しかたなく日本語の専攻に入りました。ほんとうに希望していたのは医学、それから経済の方面でしたが、その方面では点数がたりなくて、しかたなく日本語の専攻に入ったのです。わたしの意志じゃないんです。

B氏の高校在学中に日本語教育がはじまった。そして、B氏が日本語を学びはじめたのは「高校で外国語が必修になり、そこに日本語があった（日本語しかなかった）」からであった。さらに、B氏が大学で日本語を専攻した理由も、とくに日本語が好きだったわけでも成績がよかったわけでもなく、他の科目をふくめた得点の関係で他に選択の余地がなかったからだという。

[B氏の話]

H：B先生の話にもどりますが、B先生はK市の中学にいはじめて日本語を勉強したのですね

B：いいえ、中学校じゃなくて高校です。高校2年生からです…もしかすると1年からかもしれません…そこは、はっきりおぼえていません。

H：では、高校では2年間しか日本語を勉強しなかったんですか？

B：ええ、2年間か…3年間…

H：そのときは、K市の漢族の学校でも日本語をやっていましたか？

B：ありました。

H：では、とくに朝鮮族だから日本語というわけではなかったんですね？

B：はい、そうですね。そのときは、おもに考えるのは先生がいるかどうかです。そのころは英語の教師がいなかったんですから、東北地方では老人たちは日本語かロシア語ですから…朝鮮族中学でもロシア語のクラスがありました。選択は自由でした。

H：そのころ日本人と話したことはありましたか？

B：全然、ありませんでした。はじめて日本人と話したのは1998年ハルビンで日本語教師研修会があったときです。83年に大学に入って86年に卒業して教員になってG中学にきましたが、そのときはまだ日本人と話したことはもちろん、日本人の影もみることがなかったです（笑）。

B氏の話では、日本語が選択された理由は、「先生がいるかどうか」で決まったことだという。「英語の教師がいなかった」が、「満州国」時代の日本語学習者がいて「日本語を教えることができた」から日本語が採用されたのである。なお、B氏は「朝鮮族中学にもロシア語のクラスがありました」と語っているが、B氏の出身中学で聞いた話では、現在にいたるまで日本語クラスのみを開講しているという。B氏の記憶にあるようにロシア語クラスが開設されていたとしても、1年か2年で閉鎖されたようである。

B氏は日本語教育を始めた理由を「大学の入試（のため）です。大学入試はかならず外国語の科目を設置しなければだめだということになったのです」「そのときは、かならず外国語を一科目、入試に入れなければだめだと、上からいわれたので、朝鮮民族は外国語として日本語とロシア語をはじめました」と、大学入試のためであると何度か語っている。このように、「日本語を学ぶのは受験のためである」ということばは、各地の朝鮮族中学でくりかえし聞かされた。そのため、ほとんどすべての教師が、生徒の大学入試の点数をどうやってのばすかが、日本語教育にたずさわっていく上での最大の課題であるとも語っている。

ところで、このように著しく受験目的に偏向した日本語教育については、日本語教育の目的としてはふさわしくないのではないかと疑問を呈する日本人の日本語教育関係者もある。1945年以降、日本の日本語教育普及政策は「国際交流と国際理解のために」をテーマとして推進されてきたのであって、受験のために日本語を学ぶという目的が心理的に許容されないのであろう。しかし、朝鮮族の日本語教育は、戦後に日本人が新たに設定した日本語教育普及の目的とまったく無関係に1945年以前の「満州国」の日本語教育の延長線上に「再開」されたものである。そして、その「満州国」時代の日本語普及政策は『『思想としての国語教育』も同時に希求されていた』（安田2005:100）ことにもっとも大きな問題があった以上、1978年頃、他に選択の余地がなかったため「再開」された朝鮮族の日本語教育は、その「思想的なもの」をそぎおとし、純粋に（受験）技術としての日本語教育をもっぱらめざしたのは当然であって、日本人がこれを嫌悪したり非難したりすることはできないのである。

このように、「再開」期の日本語教育は、日本語を目標言語とすることを意識して開始されたのではなく、ただ大学受験科目として他の外国語を教えられる教師がいなかったからという理由のみで「再開」された。そして、それは民族教育を振興し、民族コミュニティの発展を希求することを目的としていたのである。

3.3. 日本語教育の積極的な選択

このように、他に選択の余地がないためいわば「成り行き」によって採用された日本語であったが、日本語教育が再開されて間もなく、朝鮮族と日本語の特別な結びつきが朝鮮族コミュニティにおいて共通に意識されることとなった。そして、民族中学では日本語教育の「積極的な選択」がおこなわれた。

[A氏の話]

H：それで、A先生が卒業したのは78年ですか？

A：はい。卒業後すぐに、この学校にきました。この学校の主任の先生が成績だけを見て、わたしを採用してくれました。わたしは（共産）党員じゃないし、（出身）成分もよくないので、ただ成績だけで選ばれてきたんです。

H：そのとき師範学校で日本語を勉強していた学生のなかで、朝鮮族の学生は多かったんですか？

A：4人です。クラスは20人でした。ほかの16人は漢族です。

H：その漢族の人たちは、いまは…

A：ぜんぶ、やめてしまったんです。わたしが卒業して、ここで仕事をして2年目に全部、L市（A氏が勤務する市）は英語にかえたんです。全部の学校が英語、でも、うちの学校は日本語をずっとつづけていました。

H：1980年には、L市の漢族の学校は全部、英語に変えたんですね

A：そうです。全部、変えました。

H：なぜ、朝鮮族の学校だけ日本語を残したんですか？

A：やっぱり、わたしたちの学校の指導者がえらかったんです。進学率からみると、やっぱり日本語をならったほうがプラスです。それがそのころの指導者にわかっていたので、この学校は日本語をつづけたんです。

H：じゃあ、そのころから朝鮮族は日本語をやると有利だといわれていたんですか？

A：はい、そうです。80年ごろには漢族は英語、朝鮮族は日本語という区別ができていました。

H：それは、教育の効果の上であらわれていたんですか？

A：はい。たまに状元^⑥がうちの学校からでていたんです。北京大学、清華大学も毎年はむりですが、3年から5年に一人は合格していました。文科状元です。やはり日本語の成績がよかったんです。それから朝鮮族はずっと日本語でした。

H：それは、朝鮮族にとって、やはり日本語のほうが勉強しやすい、からですか？

A：それはいうまでもないことです。もう何十年かの歴史から証明されています。

H：では80年に、朝鮮族は日本語をやろうというときには、それがもうわかっていたからですか？

A：そうです。それは賢明な選択ですよ。

H：そのときは、だれか指導者がいったとか、中央からそのような指示があったとか、そういうことがあったんですか？

A：ありません。自分たちで自然にそう決めました。民族学校ですから、自主的に科目を決めることがゆるされています。うちの学校の場合、日本語は朝鮮族に有利ですから、日本語をつづけることに決めました。教師も日本語の先生がいるから、条

件もあるので、日本語をつづけることになりました。

H：A先生が日本語を学生におしえるときに、朝鮮語ができる学生とできない学生で⁷、効果にちがいはありますか？

A：ありますよ。やはり朝鮮語ができる学生が速いです。基礎のときは語順が問題になります。でも、むずかしくなったら、やっぱり頭のいい子がよくできますが（笑）。でも、基礎のときは朝鮮語ができる学生のほうが入門がはやいです。

このように、1980年、L市の漢族の学校が外国語科目をすべて英語に変更する中で、朝鮮族中学だけが日本語を選択することを決めたのであった。A氏が師範学校で日本語を選択することを決めてから4年、また、中学での外国語教育が再開されてからわずか2年で「漢族は英語を学び、朝鮮族は日本語を学ぶ」という外国語教育の方針が決定したのである。しかもそれは、上部組織からの指導があったためではなく、朝鮮族中学が「自分たちで自然に決めた」ことであるとA氏は強調している。これについては、黒龍江省のB氏も異口同音にづぎのように語っている。

[B氏の話]

H：朝鮮族の民族の特徴を生かすために、朝鮮族に日本語を習わせる、というような中央からの指示があったんですか？

B：それはないでしょう。

H：じゃあ、朝鮮族が自分たちで決めた？

B：いいえ。朝鮮族が決めたんじゃない、そんな環境のなかから自然的に、ならうようになったんです。誰かが決めたんじゃない。朝鮮族で外国語をしっている人は、日本語だけです。英語は誰も知らなかった。ロシア語もありましたが。

H：でも漢族もそうでしょう？

B：そうですね。でも英語をしっている人は、何パーセントかいましたから…。状況ははっきりわかりませんが。

H：そのころから朝鮮族は日本語、という気持ちはあったんですか？

B：それはやっぱり朝鮮語と日本語は文法的に似ている、日本語も朝鮮語も膠着語でしょう。文法とか助詞とかも同じですから、それが第一の理由です。第二の理由はやはり大学入試です。大学入試では英語と日本語の平均点に大きな差がありますから。これが日本語を選択した理由です。

H：そのころ（B氏が教員になった1986年ごろ）は、朝鮮族の学校は日本語だけですか？

B：朝鮮族の学校は英語は全然、なかったです。それは、そのころから、自然に決まったんです。人為的にきまったんじゃない、自然的にきまったんです。そのころから漢族の学校は日本語がへって、英語にかわっていました。漢族が日本語を勉強す

るのはむずかしいですから。

H：それは、発音と文法ですか？

B：そうです。

H：朝鮮族の子どもが日本語の勉強をはじめるときは、そんなに簡単ですか？

B：そうです。それは文のなかに助詞が対応してありますし、順序も同じですから…英語と中国語は孤立語でしょう？ 順序も同じだし…それが自然に朝鮮族が日本語を選択した理由だとおもっています。

朝鮮族が日本語教育を選択したのは、「中央からの指示」ではないという。さらにB氏は「朝鮮族が自分たちで決めた？」という質問に対して、「朝鮮族が決めたんじゃない、そんな環境のなかから自然的に、ならうようになったんです。誰かが決めたんじゃない」と語っている。中国の教育制度において、他の学校がいっせいに英語に転換する中、朝鮮族学校だけが自主的に日本語を維持するというのはなかなか考えにくい点があり、教育行政機関のどこかで、それが決定され、通達されたのではないかという疑いは残る。しかし、行政的な指導の有無とは別の次元で、朝鮮族の人々が、日本語を学ぶことに関して、自分たちが自主的に「自然に」日本語を選んだという共通認識をもっているということもいえるだろう。それは、遼寧省のA氏と黒龍江省のB氏という遠隔地の二人が「自然的に、ならうようになった」「自分たちで自然にそう決めた」と、ほぼ同内容の発言をしていることから明らかである⁸。

ところで、A氏は、朝鮮族が日本語教育を選択した理由を「状況をだしていた」からであると証言している。大学統一試験において外国語の試験がはじまったのは、1978年ごろからであるから、わずか2回程度の実績で、朝鮮族中学と漢族の中学の間に意識されるような得点の差があったようである。一方、その日本語教育は1980年代後半にいたるまで「戦後の日本語教育」とは交流がなく、日本における日本語教育の動向とは、無関係におこなわれてきたことに注意しなければならない。

すなわち、かつて侵略主義的な目的をもっておこなわれ、さらに他に選択の余地がないため仕方がなく「再開」された日本語教育を、朝鮮族コミュニティは民族教育振興を目的とした教育として変容させ展開していったのである。このような、民族教育の内部で完結した「朝鮮族による朝鮮族のための日本語教育」という意識は、1980年代半ばにはすでに確立していたようである。それは、3人のなかでもっとも若いC氏が、朝鮮族が日本語をはじめた理由を、他の外国語を教えられる教員がいなかったという事情ではなく、朝鮮語と日本語の類似性にあるとしていることから推察できる。

[C氏の話]

C：わたしが中学1年生のときから、外国語がはじまりました。それまでは、文化大革命のためになかったんです。わたしが1年生のときから外国語がはじまって、

わたしはH県の学校で日本語を習いはじめました。2年生は2年生から、3年生は3年生からはじめたんです。

H：そのときの先生は、どんな人ですか？

C：おじいさん…むかし、日本人の学校で日本語をならったことのある、おじいさんの先生でした。満州国時代です。全部の先生がおじいさんの先生です。

H：日本語を外国語としておしえることになったのも、日本語だったら先生がたくさんいるからですね？

C：それは、わたしはよくわかりませんが、ふつう、朝鮮族の学校で日本語をやるのは、朝鮮語と日本語がよく似ているからだとなつたとおもっています。まあ、たしかに先生がいた、というのもあるでしょうが…。(いちばんの理由は)似ているし、便利だからだとおもいます。

H：朝鮮族の人たちには「日本語は似ているし、便利だ」という意識はあったんですね？

C：朝鮮族の人たちは、みんな、そう思っているとおもいます。日本語を話せる人も多いですから。

H：では、むかしから日本語には親しみがあって、中学で勉強がはじまるのが楽しみだった？

C：はい。それで、あまりむずかしくもなかったもので、一生懸命勉強して、かなり上手になりました。朗読大会で1位になったりしました。それで、日本語の先生にもいつもほめられて。

H：まわりの漢族の村では日本語をはじめたんですか、それとも英語でしたか？

C：英語でした。その理由はよくわかりませんが、はじめから英語でした。中国人は、日本語ができる人があまりいなかったからではないでしょうか。

H：そのころから、H県では、朝鮮族は日本語、漢族は英語という関係ができていたんですね？

C：はい、そうです。

以上、述べてきたとおり、朝鮮族コミュニティは1980年ごろ、英語教育ではなく日本語教育を意識的に選択したのであったが、その理由は、朝鮮語を母語とする子どもたちの受験科目として有利だからという理由以外のなにもものでもなかった。すなわち朝鮮族の日本語教育は「満州国」時代に日本語を習った人がいたからこそ始まったのであり、教員となる人材の供給という点で「満州国」時代の日本語教育の延長線上にあったのであるが、その学習目的は、「満州国」時代とは180度転換し、朝鮮族のための受験科目という変容をとげて成立したのである。

こうして、日本社会や日本人とのかかわりを想定しない民族学校の内部で完結した「日本語教育」は、1990年代に入り、朝鮮族コミュニティが頻繁に日本人や日本社会との接触をもつようになるまで続いたのであった。

4. 日本語教育史研究の「断絶」史観

従来の日本語教育史研究は、戦前と戦後の日本語教育の断絶性を強調してきたように思われる。第二次世界大戦まで、植民地・占領地で強力的に、そして強制的に推進されてきた「侵略主義的な」日本語普及教育は、1945年をもって消滅した。そして、そののち数年間にわたる空白期を経て、その学習者や教師がほとんど全面的に入れ替わり、新たに「民主的な」日本語教育が開始されたというイメージである。たとえば、関正昭はつぎのように語っている。

敗戦直後の日本は日本語教育の目的と対象を完全に失ってしまった。戦時中、あれほど声高に大東亜共栄圏における日本語普及を叫んでいた「学者・文人」たちも言葉を失ったかのごとくおし黙ってしまった。しかし、なかには沈黙も反省する間もなく、見事な変わり身の速さを見せた学者もいた。
関（1997：115）

戦後の日本語教育の本格的な復活は、国際学友会が日本語クラスを再開し（1951）、インドネシア政府派遣技術研修生60名を受け入れたあたり（1952）からのことであるが、それ以前に日本語教育がまったく行われていなかったわけではない。日本語教育振興会解散後の事業を継承した言語文化研究所では、アメリカ「占領軍」の要請による日本語教育や中華人民共和国となった中国から日本へ脱出してきた宣教師に対する日本語教育を行っていた。
関（2005：202）

ここに描かれた「第二次世界大戦後の日本語教育の断絶」というイメージを図にしてみると図1のようなものになるであろう。

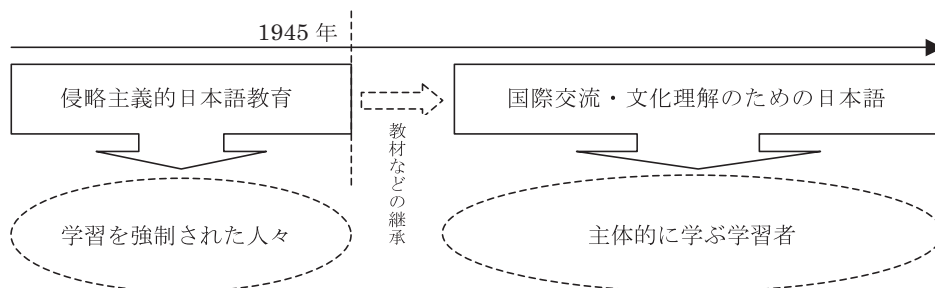


図1 「断絶」された日本語教育というイメージ

このような「断絶」された日本語教育というイメージは、日清戦争から第二次世界大戦までの日本語教育の目的と理念を反省し、そのようなあやまちをくりかえさないという日本人の意識のもとに形成されたものであろうと思われる。そして、それは日本人がいつも心に銘

じておかなければならない日本語教育の負の歴史であることも確かである。しかし、このような「断絶」史観は、「戦前の日本語教育に対する日本人の反省」という強い意識によって形作られたものであるがために、一つの致命的な欠陥を抱えてしまった。それは、「教える側」に立つのはつねに「日本人」である、という単純化された図式を無意識に内包してしまったことである。

しかし、このような単純化された図式は、本研究で述べてきた中国朝鮮族の日本語教育においてはあてはまらないことが明白である。この中国朝鮮族の日本語教育を図化してみれば、そのイメージは図2のようなものになるであろう。

「断絶」史観は、1945年をもって、それまでの日本語教育が「終了」し、あとにはなにも残らなかったかのように考えているが、実際には、そうではなかったということである。たしかに、1945年、日本の敗戦をもって海外植民地、占領地などに展開されていた日本語教育機関は「消滅」し、そこで日本語を教えていた教員はいなくなった。したがって、図1、2に共通する「侵略主義的日本語教育」がその時点で断絶したと考えることに異存はない。しかし、問題はそこに残された学習者たちのことを忘れてはならない、ということである。小学校・中学校という人間にとってもっとも重要な発達段階に日本語を学んだ（学ばされた）人々が、1945年をもって、おぼえてきた日本語をすべて忘れることはありえなかった。本研究の調査により明らかになったように、日本人がすでに「戦後」という意識を失いつつあった1970年代終わりごろ、中国東北地方の民族学校では、戦後、日本人の「反省」を経て開始された新たな日本語教育とはまったく無関係に、古い「満州国」時代の日本語学習者が主体となって日本語教育が「再開」されたのである。そして中国の朝鮮族と同様に、1945年以前、日本の植民地・占領地であった地域は現在もまた多くの日本語学習者がいる地域であることを考えると、他の地域でも戦前の日本語学習者と戦後の日本語教育に深い結びつきがあることがあることが当然予想される。すなわち「断絶」史観によっていては、旧植民地・占領地における1945年以前の学習者の存在を完全に無視し、同時に、彼らが現在の日本語教育に果たした役割をまったく無視するという重大な欠陥を抱えてしまうのである。

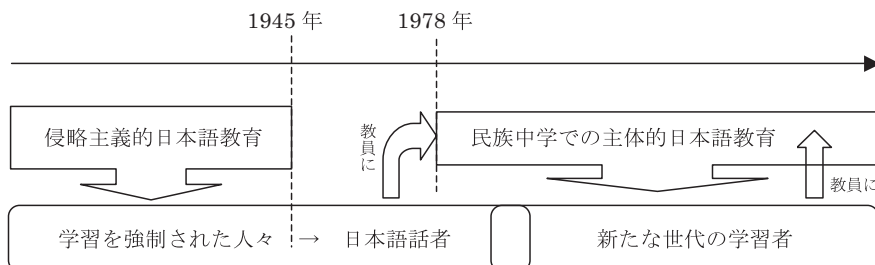


図2 朝鮮族の日本語教育史

「断絶」史観のもう一つの問題点は、無意識のうちに「教える側」に日本人、「学ぶ側」に外国人を一面的においてしまっているということである。そして、「教える側」すなわち日本人の側からのみ日本語教育を論じてきたということである。さらに、この「教える者」＝日本人、「学ぶ者」＝外国人という固定観念は、ただちに「日本語を教えるのは日本人」というイメージに結びつく。このようなイメージは非母語話者日本語教師の存在を無意識のうちに軽視したり、無視したりする態度につながりかねない。

以上のように、日本語教育史研究における「断絶」史観は、日本語教育史を日本人の側からしかみていないという点で問題があるが、同様に日本人の側から一方的に日本語教育を解釈するという傾向は、日本語教育のほかの局面でもしばしばおきているように思われる。たとえば、3.2にふれた朝鮮族の「受験日本語教育」に対する日本人の日本語教育関係者の拒否反応はその一例であろう。

しかし、日本語教育について、日本人の専門家・教師が、海外における日本語教育に関係し、なんらかの論評をおこない、さらにその日本語教育に対してなんらかの協力・支援をしようとするときには、学習者が所属するコミュニティの側から彼らの日本語教育を解釈し、理解するという姿勢をもたなければならないのである。そして、無意識のうちに「断絶」史観的な思考にとらわれることなく、つねに学習者とその学習者が所属するコミュニティの立場にたって考える姿勢が必要なのは、日本語教育史研究にとどまらず、すべての日本語教育の実践と研究に共通する大切な原則であると筆者は考えるのである。

注

- 1) 中国では、日本の中学校にあたる「初級中学」と、高等学校にあたる「高級中学」を「中学」と総称する。
- 2) 中国の「教育学院」は単なる学校ではなく教育行政機関である。各級教育部（日本の教育委員会にあたる）の下に所属し、各教科の「教研員」（指導主事）が配属されて現職教員の研修・指導にあっている。筆者は、黒龍江省教育学院から省内の民族学校に派遣され、日本語教育の支援をするかたわら話をきいた。
- 3) 社会学においては、ランダム・サンプリングによる大規模なアンケートを統計学的手法によって分析する調査法が伝統的におこなわれてきた。それに対し、GTMは比較的小規模なサンプルに対し、時間をかけたインタビューをおこない、そのインタビューを切片化しラベルをつけて分析する調査法である。社会学からはじまり、近年は医療・看護学、教育学などの分野で採用されている。
- 4) この節にあげた「意見」「計画」の多くも、全文あるいは一部がこの書籍に収録されている。
- 5) 3.3でA氏は1978年ごろから外国語の試験があったと語っており、このB氏の話とは矛盾する。また、黒龍江省教育学院およびハルビン市教育学院の教研員が1976年に日

本語の試験を受けたと語っている。したがって、B氏に思い違いがあり、試験の開始は1970年代終わりごろであると考えられる。

- 6) 「状元」とは、歴史的には科挙の試験（殿試）で1位の成績をおさめた者のことである。しかし、現在の中国では、大学入学統一試験（「高考」）において省（ときには市・県）でもっとも高得点をおさめた者を「状元」とよぶ。
- 7) このL市の朝鮮族学校には、育った環境により朝鮮語があまりできない学生がいる。
- 8) この件について、数年間にわたり、当時の教育部の「意見」「通知」などを収録した文献を渉猟しているが、現在までに関連する資料は見つかっていない。しかし中国の教育システムからいって「上部機関からなにも指示がなかった」といっているのはむしろかきいように思われる。いまのところ、A氏やB氏のことばどおり「自分たちで自然に決めた」可能性もあるとしかいえない。なお、民族教育（民族学校の設置）が必要な地域については、省・自治区、および市・県の教育委員会に「民族教育部」が設置され行政的な指導をする。しかし、その「民族教育部」は、通例、対象となる少数民族のなかからその長が任命される。朝鮮族のコミュニティはそれほど大きくないため、民族教育部と現場の教員は、しばしば酒食をともにするなど強い連帯感をもっている。そのため、教育現場では民族教育部の長の「行政指導」が必ずしも上からの一方的な通達ではなく、「民族の意思を代表した指示」として受けとめられる雰囲気があることも付記したい。

参考文献

- 岡本雅享（1999）『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社
- 小川佳万（2001）『社会主義中国における少数民族教育』東信堂
- グッドソン、I（2001）『教師のライフヒストリー』（藤井泰・山田浩之 編訳）晃洋書房
- グッドソン、I・サイクス、P（2006）『ライフヒストリーの教育学』（高井良・山田・藤井・白松訳）昭和堂
- 佐藤郁哉（2006a）『フィールドワーク増訂版』新曜社
- 佐藤郁哉（2006b）『定性データ分析入門 QDA ソフトウェア・マニュアル』新曜社
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
- 関正昭（1997）『日本語教育史研究序説』スリーエーネットワーク
- 関正昭（2004）「第3編 日本語教育史」佐治圭三・真田信治監修『改訂新版 日本語教師養成シリーズ1 文化・社会・地域』東京法令出版 123-161
- 関正昭（2005a）「日本語教育史・言語政策史2.日本語教育通史」縫部義憲監修・水島裕雅編『講座・日本語教育学 第1巻 文化の理解と言語の教育』スリーエーネットワーク 191-201
- 関正昭（2005b）「日本語教育史研究の領域」松岡弘・五味政信編著『開かれた日本語教育の扉』スリーエーネットワーク 79-93

本田弘之（2005）「中国朝鮮族の継承語維持方略と日本語教育」『社会言語科学』第8巻第1号 社会言語科学会 18-30

本田弘之（2006）「日本語教育の〈自律〉と〈変容〉—中国東北地域における〈満州国〉後の日本語教育の意味—」『言語政策』第2号 日本言語政策学会 91-101

本田弘之（2007）「教科書にみる1970年代の中国の日本語教育」『杏林大学日本語教育研究』第2号 杏林大学国際交流センター 89-96

安田敏朗（2005）「植民地教育と文化の問題」縫部義憲監修・水島裕雅編集『講座・日本語教育学 第1巻 文化の理解と言語の教育』スリーエーネットワーク 98-110

李傳松・許宝発（2006）『中国近現代外語教育史』上海外語教育出版社

朴奎燦など（1989）『延辺朝鮮族教育史稿』吉林教育出版社

孫春日（2003）『“満州国”時期朝鮮開拓民研究』延辺大学出版社

（杏林大学）

“Resuming” Japanese Language Education by Korean Chinese

HONDA Hiroyuki

【Keywords】 ethnic Koreans (in China), ethnic education, Japanese-language education, Manchukuo, Life History Research

At the era of “Manchukuo” Korean who lived in the northeastern region of China were forced to study Japanese. Nowadays, most of the ethnic schools for Korean have chosen to study Japanese, thinking that Japanese language education is “the education of foreign language for Korean Chinese.” In this paper, I interviewed them to investigate why Japanese language is studied in a positive way. According to the survey findings, Japanese language education for Korean Chinese is not only resumed by the people who got Japanese language education at the era of “Manchukuo” but also is naturally selected as one of the subjects for the university entrance examination by their community. I point out that the history of Japanese language education, however, does not reveal any concrete relationships between the Japanese language education before the World War II and the one after it.

(Kyorin University)